

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
法人税法に基づく定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
什器備品 5年
- ② 無形固定資産（ソフトウェア）
定額法により5年間で償却している。

(2) 引当金の計上基準

- ③ 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
従来、賞与については現金主義で処理していたが、費用の期間対応をより適切に行うため
当事業年度より支給見込額のうち事業年度末において発生していると認められる金額を賞与引当金として計上することとした。
この変更の結果、前事業年度と比べ、正味財産増減計算書の一般正味財産増減の部の経常費用の
管理費が367,880円増加し、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額が同額減少している。
- ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、
当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
学術奨励特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
国際会議準備特定預金	16,259,023	0	0	16,259,023
事務所充実特定預金	877,990	0	0	877,990
出版広報特定預金	6,400,000	0	825,552	5,574,448
萌芽的研究推進特定預金	15,100,000	5,000,000	0	20,100,000
退職給付引当特定預金	500,000	147,460	0	647,460
小計	41,137,013	5,147,460	825,552	45,458,921
合計	51,137,013	5,147,460	825,552	55,458,921

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味資産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
学術奨励特定預金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0
国際会議準備特定預金	16,259,023	3,823,287	12,435,736	0
事務所充実特定預金	877,990	0	877,990	0
出版広報特定預金	5,574,448	0	5,574,448	0
萌芽的研究推進特定預金	20,100,000	5,000,000	15,100,000	0
退職給付引当特定預金	647,460	0	0	647,460
小計	45,458,921	9,823,287	34,988,174	647,460
合計	55,458,921	19,823,287	34,988,174	647,460

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	121,800	91,350	30,450
ソフトウェア	210,000	210,000	0
合計	331,800	301,350	30,450

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	(独)日本学術振興会	0	400,000	400,000	0	—
合計		0	400,000	400,000	0	